

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第81期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 水田 好彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 堤 勝則
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
売上高 (百万円)	70,229	73,804	75,320	73,435	72,784
経常損益金額 (百万円)	3,635	3,409	2,760	1,576	3,773
当期純損益金額 (百万円)	1,924	1,844	1,589	526	2,604
純資産額 (百万円)	53,307	54,664	55,398	48,843	51,589
総資産額 (百万円)	90,379	91,057	102,207	92,934	96,507
1株当たり純資産額 (円)	478.85	491.43	498.23	464.44	490.65
1株当たり当期純損益金額 (円)	16.32	16.59	14.30	4.79	24.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.98	59.99	54.16	52.51	53.41
自己資本利益率 (%)	3.63	3.42	2.89	1.01	5.19
株価収益率 (倍)	25.86	21.34	14.20	42.80	12.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,276	5,158	7,300	5,642	10,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,712	5,281	16,758	4,630	3,748
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,434	927	10,799	2,074	1,835
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,973	7,922	9,265	8,202	12,651
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,946 [1,935]	1,879 [2,105]	1,850 [2,235]	1,828 [2,382]	1,809 [2,355]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
売上高 (百万円)	57,437	60,254	61,102	58,976	58,672
経常損益金額 (百万円)	2,717	2,853	2,371	1,332	2,984
当期純損益金額 (百万円)	1,308	1,610	1,444	518	1,599
資本金 (百万円)	14,074	14,074	14,074	14,074	14,074
発行済株式総数 (千株)	125,368	111,452	111,452	111,452	111,452
純資産額 (百万円)	48,450	49,202	49,569	47,660	48,710
総資産額 (百万円)	82,000	82,377	93,994	89,443	91,449
1株当たり純資産額 (円)	435.42	442.67	446.13	453.56	463.65
1株当たり配当額 (円)	6.50	6.50	6.00	6.00	7.50
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.50)
1株当たり当期純損益金額 (円)	11.16	14.49	13.00	4.72	15.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.09	59.73	52.74	53.29	53.26
自己資本利益率 (%)	2.69	3.30	2.92	1.07	3.32
株価収益率 (倍)	37.81	24.43	15.62	43.43	20.37
配当性向 (%)	58.24	44.86	46.15	127.12	49.28
従業員数 (人)	1,192	1,146	1,121	1,098	1,079
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[-]	[1]	[-]	[1]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

(山村硝子株式会社)

大正3年4月 西宮市において山村製壺所として創業。人工吹によるガラスびん製造開始。
 昭和30年1月 株式会社に改組し、山村硝子株式会社として発足。
 昭和35年10月 プラスチック容器工場建設、製造開始。
 昭和36年1月 相模原市に東京工場建設、操業開始。
 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部上場。
 昭和37年9月 株式額面金額を50円に変更のため中国産業株式会社と合併。
 昭和37年11月 東京証券取引所市場第二部上場。
 昭和42年9月 山村倉庫株式会社設立。(現：連結子会社)
 昭和45年5月 東京・大阪証券取引所市場第一部上場。
 昭和55年5月 兵庫県加古郡播磨町に播磨工場建設、操業開始。
 昭和58年4月 株式会社山村製壺所設立。(現：連結子会社)
 昭和59年10月 本社社屋を西宮市浜松原町に移転。
 昭和62年7月 西宮市にニューガラス研究所を新設。
 昭和62年10月 兵庫県加古郡播磨町に関西工場(プラスチック)建設、操業開始。
 平成元年4月 広島硝子工業株式会社と合併。
 平成2年6月 埼玉県比企郡川島町に川島プラント(プラスチック)操業開始。
 平成2年12月 西宮市にニューガラス開発プラント(現：鳴尾浜プラント)建設、操業開始。
 平成3年6月 比国でサンミゲル山村アジア・コーポレーション(合弁会社)設立。(現：持分法適用関連会社)
 平成6年10月 比国でサンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーション(合弁会社)設立。(現：持分法適用関連会社の子会社)
 平成6年11月 台湾のアルミ缶メーカーに資本参加(ラムスーン・ボール山村インコーポレーションと改称)。
 平成7年10月 宇都宮市に宇都宮工場(プラスチック)建設、操業開始。
 平成8年4月 サンミゲルガラスベトナムに資本参加(サンミゲル山村ガラスベトナムと改称)。(現：持分法適用関連会社の子会社)

(日本硝子株式会社)

大正5年6月 日本硝子工業株式会社として設立。横浜工場、尼崎工場操業開始。
 大正9年4月 大日本麦酒株式会社の製びん部門として合併。
 昭和11年11月 大日本麦酒株式会社から分離独立して、日本硝子株式会社として設立。
 昭和25年9月 新日本硝子工業株式会社(日本硝子株式会社の前身)と新日本硝子株式会社に分割。
 昭和26年11月 社名を日本硝子株式会社に変更。
 昭和30年2月 徳永硝子株式会社と合併。
 昭和37年2月 日硝株式会社設立(昭和47年3月、星硝株式会社に商号変更)。(現：連結子会社)
 昭和57年9月 会社更生法に基づく更生手続の開始申立。
 昭和60年11月 熊谷市に埼玉工場建設、操業開始。横浜工場閉鎖。
 平成10年9月 更生手続終結申立書が東京地方裁判所により受理。

(日本山村硝子株式会社)

平成10年10月 山村硝子株式会社と日本硝子株式会社は合併し、社名を日本山村硝子株式会社と変更。
 平成12年12月 尼崎市に尼崎プラント(ニューガラス)建設、操業開始。
 平成16年2月 中華人民共和国で展誠(蘇州)塑料製品有限公司(合弁会社)設立。(現：子会社)
 平成18年10月 株式会社アド・アムを設立。(現：子会社)
 平成20年1月 比国の包装容器関連事業会社2社に資本参加(サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルとそれぞれ改称)。(現：持分法適用関連会社)
 平成20年2月 ラムスーン・ボール山村インコーポレーションの株式を売却。
 平成20年4月 中華人民共和国で山硝(上海)商貿有限公司設立。(現：子会社)
 平成21年6月 本社を西宮市から移転し、関西本社(尼崎市)と東京本社(東京都新宿区)の二本社制に移行。
 平成21年10月 タイで山村インターナショナル・タイランドを設立。(現：子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社等）は、当社（日本山村硝子株式会社）、子会社9社、関連会社3社およびその子会社等で構成されており、ガラスびん、プラスチック容器等の製造、販売ならびにこれに関連した各種機器、プラント類の設計、製作、販売や輸送・保管、構内作業、物品販売等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりです。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

ガラスびん関連事業	当社のほか、子会社(株)山村製壘所、関連会社サンミゲル山村アジア・コーポレーション等がガラスびんを製造し、販売を行っており、子会社星硝(株)が仕入販売を行っております。 当社は、(株)山村製壘所が製造した製品の仕入販売を行っております。また星硝(株)は、主に当社が製造した製品の販売を行っております。
プラスチック容器関連事業	当社がペットボトル、プラスチックキャップ等を製造し、販売を行っております。子会社星硝(株)は仕入販売を行っております。子会社展誠（蘇州）塑料製品有限公司は、中華人民共和国においてプラスチックキャップ等を製造し、販売を行っております。
物流関連事業	子会社山村倉庫(株)が製品の輸送・保管および構内作業を行っております。 当社は、山村倉庫(株)に同業務を委託しております。
ニューガラス関連事業 その他事業	当社がエレクトロニクス用ガラス等を製造し、販売を行っております。 当社が製びん機、搬送装置等を製造し、販売を行っております。子会社山村倉庫(株)が、物品販売業を行っております。その他、セグメント情報には反映されておきませんが、非連結子会社5社が保険代理業、ガラスびん用金型の製造販売業、広告・販促企画の提案、包装材料、機械設備等の仕入販売・貿易業務等を行っております。 当社は、子会社日硝精機(株)が製造した金型を購入しております。

上記セグメント区分とは別に、関連会社2社（サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナル）が、海外において各種包装容器製造販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山村倉庫株式会社 (注) 2、3	兵庫県尼崎市	20	物流関連 事業	100	当社製品の物流業務の委託 役員の兼任 有 資金の貸付 有
株式会社山村製壺所	兵庫県西宮市	50	ガラスびん 関連事業	100	(株)山村製壺所製品の購入 資金の貸付 有
星硝株式会社	東京都港区	18	" プラスチック 容器関連 事業	93	当社製品の販売 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) サンミゲル山村アジア・ コーポレーション	フィリピン国 キャピテ州	4,902	ガラスびん 製造販売	40	当社と技術援助契約を締結
サンミゲル山村パッケージング・ コーポレーション	フィリピン国 マニラ市	27,760	各種包装容 器製造販売	35	当社と技術援助契約を締結 役員の兼任 有
サンミゲル山村パッケージング・ インターナショナル (注) 4	イギリス領 バージン諸島	10,067	各種包装容 器製造販売	35	役員の兼任 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄の連結子会社については、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 山村倉庫(株)は特定子会社に該当しております。

3. 山村倉庫(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 23,841百万円
(2) 経常利益 478百万円
(3) 当期純利益 355百万円
(4) 純資産額 3,571百万円
(5) 総資産額 6,305百万円

4. サンミゲル山村パッケージング・インターナショナルは持株会社ですが、傘下の子会社において、各種包装容器製造販売を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガラスびん関連事業	1,075 (241)
プラスチック容器関連事業	221 (67)
物流関連事業	286 (1,917)
ニューガラス関連事業	73 (-)
その他事業	41 (129)
全社(共通)	113 (1)
合計	1,809 (2,355)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の総時間数を基礎に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,079 (1)	39.6	17.1	5,997,893

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の総時間数を基礎に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込額であり、基準外給与および賞与を含んでおります。
 3. 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には、労働者で組織する日本山村硝子労働組合があります。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

当社 : 平成22年3月31日現在で、日本山村硝子労働組合に所属する組合員数は912名です。

山村倉庫(株) : 同社には従業員協議会があります。当社からの出向者15名が日本山村硝子労働組合に所属しております。

(株)山村製壺所 : 同社には独自の労働組合はありません。当社からの出向者を含め、日本山村硝子労働組合に所属する組合員は22名です。

星硝(株) : 同社には独自の労働組合はありません。当社からの出向者1名が日本山村硝子労働組合に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、企業収益も一部で改善に向いましたが、厳しい雇用環境を背景に個人消費の回復には実感が乏しく、景気は依然として低調に推移しました。

このような経済環境のなか、当社および連結子会社では、3ヵ年の中期経営計画「EvoLution - 進化 - 」の最終年度として、既存事業の競争力強化、新規事業の強化と立ち上げ、および国際事業のさらなる展開、の3つの基本方針のもと、総仕上げの取り組みを行ってまいりました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）のコア事業であるガラスびん関連事業においては、業界需要が低迷を続けるなか、セグメント売上高は前期比減収となりました。プラスチック容器関連事業も飲料業界の不振によりペットボトルの販売が振るわず減収となり、物流関連事業においても取扱い物量の減少等により減収となりました。前期後半の急激な落ち込みから回復したニューガラス関連事業およびエンジニアリング事業では前期比増収を達成しましたが、グループ全体を押し上げるには至らず、当連結会計年度の連結売上高は72,784百万円（前期比0.9%減）と減収となりました。

一方で、原燃料を始めとする諸資材価格が落ち着きを取り戻したほか、固定費の削減や生産効率の追求によるコスト低減が大きく寄与し、連結営業利益は3,322百万円（前期比121.5%増）と増益となりました。

また、国際事業展開を積極的に推進しているなか、海外関連会社の業績は好調に推移し、持分法による投資利益は781百万円（前期は318百万円）と増加しました。その結果、連結経常利益は3,773百万円（前期比139.3%増）と増益となりました。

特別利益に、旧本社土地の売却による固定資産売却益（1,028百万円）を計上し、特別損失には、老朽化資産の廃棄等による固定資産廃棄損（347百万円）等を計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は2,604百万円（前期比395.2%増）と大幅な増益となりました。

ガラスびん関連事業

ガラスびん需要の減退により業界出荷量が減少するなか、ガラスびん関連事業のセグメント売上高は43,763百万円（前期比2.5%減）と減収となりました。そのなかで利益体質強化のため製品在庫の圧縮を進め、高品質と低コストを追求して重点施策に取り組んでまいりました。原燃料費、動力費の減少に加え、労務費、減価償却費、物流費等のコスト削減により損益は大きく改善し、セグメント営業利益は1,214百万円（前期比220.4%増）と増益となりました。

プラスチック容器関連事業

TENキャップ（飲料用耐熱ペットボトル向けキャップ）が前期の低迷から回復し、堅調な出荷を続けましたが、ペットボトルの販売は、飲料業界の不振とお客様の内製化の影響により厳しい状況が続き、セグメント売上高は13,669百万円（前期比2.9%減）と減収となりました。一方、原料費や動力費、減価償却費等の減少および生産効率の向上等により、セグメント営業利益は935百万円（前期比485.3%増）と大幅な増益となりました。

物流関連事業

新規顧客の開拓を積極的に展開したものの、既存顧客の契約終了や取扱い物量の減少等により、セグメント売上高は9,929百万円（前期比3.0%減）と減収となりました。しかし作業効率の向上等により不採算事業所の改善が進み、セグメント営業利益は358百万円（前期比29.8%増）と増益となりました。

ニューガラス関連事業

電子部品、デジタル家電関係の需要の持ち直しを背景に、当事業の出荷は前期後半の落ち込みから回復し、好調に推移しました。プラズマテレビ用粉末ガラスについては販売価格が軟調に推移したものの堅調な出荷を維持し、さらにコンデンサ用粉末ガラスの回復や太陽電池用粉末ガラスの伸長等により、セグメント売上高は3,209百万円（前期比12.6%増）、セグメント営業利益は786百万円（前期比33.3%増）と増収増益となりました。

その他事業

エンジニアリング事業において、ガラスびん生産設備の修繕案件や近年注力してきた搬送・包装・充填設備の販売が増加したことにより、その他事業のセグメント売上高は2,211百万円（前期比59.5%増）と大幅な増収となりました。しかし粗利益率の低下と作業仕掛の減少により、セグメント営業利益は26百万円（前期比71.9%減）に留まりました。

国際事業展開として、当連結会計年度に次の投資を行いました。

* これまで出資比率が50%であったプラスチックキャップ等の製造・販売会社である展誠（蘇州）塑料製品有限

- 会社を完全子会社とし（平成21年6月）、さらに生産ライン増設のための増資を行いました（平成21年7月）。
- * 経済伸長著しい東南アジア市場における包装資材販売の営業基盤を構築するため、タイ大手飲料メーカーであるオソサファ社との合弁会社山村インターナショナル・タイランド（出資比率74%）を設立しました（平成21年10月）。
 - * 持分法適用関連会社であるサンミゲル山村パッケージング・インターナショナル（SMYPIL）がオーストラリア最大の容器商社コスパック社のホールディングカンパニーへ資本参加（株式65%を取得）しました。SMYPILが増資にてその資金を調達することに伴い、当社もSMYPILへの出資比率（35%）に応じた増資引受けを行いました（平成21年12月）。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より4,449百万円増加して12,651百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の減少（1,513百万円）のほか、税金等調整前当期純利益（4,366百万円）に減価償却費（5,015百万円）や有形固定資産売却益（1,028百万円）等を調整した結果、10,024百万円の資金増加（前期は5,642百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入（1,318百万円）がありましたが、有形固定資産の取得による支出（3,201百万円）や関係会社株式の取得による支出（1,209百万円）等により、3,748百万円の資金流出（前期は4,630百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出（純額で1,000百万円）のほか、配当支出（682百万円）等により、1,835百万円の資金流出（前期は2,074百万円の資金流出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガラスびん関連事業	39,553	94.7
プラスチック容器関連事業	12,261	86.8
ニューガラス関連事業	3,140	110.2
その他事業	807	193.7
合計	55,762	94.3

- （注）1．セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2．生産実績金額の算定基礎は販売価格です。
 3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	2,876	94.8
プラスチック容器関連事業	338	92.2
その他事業	851	162.1
合計	4,066	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によっております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	37,452	96.4	8,525	95.8
プラスチック容器関連事業	12,185	95.1	1,887	100.0
ニューガラス関連事業	3,235	114.6	85	143.5
その他事業	1,503	280.7	670	145.9
合計	54,376	98.8	11,168	98.8

(注) 1. 生産は受注生産によるものがほとんどですが、一部見込生産もあります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	43,763	97.5
プラスチック容器関連事業	13,669	97.1
物流関連事業	9,929	97.0
ニューガラス関連事業	3,209	112.6
その他事業	2,211	159.5
合計	72,784	99.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、創業100周年を迎える2014年に向けて、長期ビジョン「New YAMAMURA」を掲げ改革を推進してまいりました。引き続き、事業構造改革と企業風土改革の二つの改革を進めてまいります。

- (1) 事業構造改革
 - パッケージング事業の再編と国際化
 - ニューガラス事業の多角化
 - 新規事業とR&Dの推進
- (2) 企業風土改革
 - グループコーポレート機能の強化
 - 人材基盤の確立

上記の内容に基づき、次のとおり重点課題の達成に向けて努力してまいります。

ガラスびん関連事業では、個人消費が自立的な回復に至らないなか、ガラスびん需要の減少が続くと想定した上で、確固たる利益体質を確立するための改革を行ってまいります。需要に対応した適正な生産体制を編成するとともに、すべての分野でのコストダウンを進め、安定した利益を確保してまいります。また環境重視の施策に取り組みほか、技術開発を強力に推進し、国内外での競争優位の確立を目指してまいります。

プラスチック容器関連事業では、ペットボトル事業におけるお客様による内製化という厳しい環境に対応し、内製化が進む飲料分野以外への転換を図ってまいります。プラスチックキャップ事業では、主力のTENキャップにより飲料用耐熱キャップでの確固たる地位を築き、今後伸長が期待できるアセプティック用キャップの拡販、開発に注力してまいります。また、飲料用以外のキャップ開発にも努めてまいります。

物流関連事業では、新規顧客の開拓を積極的に行い、事業の拡大を図るとともに、不採算事業所の収支改善に強力に取り組んでまいります。また、物流業務を包括して受託する3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）ビジネスの実現に向け、基盤づくりを進めてまいります。

ニューガラス関連事業では、成長が期待される太陽電池用粉末ガラスやLED用ガラス材料の増産体制を確立するとともに、これらエネルギー、環境対応製品のさらなる開発に注力し、販売拡大を図ってまいります。また、エレクトロニクス関連用粉末ガラス等の既存製品のコスト低減や生産性向上により、収益基盤を一層強化してまいります。さらに、ニューガラス事業の多角化を目指し、新分野での研究開発を推進する一方、子会社化を予定している日本電気真空硝子㈱との相乗作用により、光部品関連の事業領域の拡大を図ってまいります。

その他事業のエンジニアリング事業では、中国子会社を経由した部品調達をさらに発展させ、海外での製びん機の組立てなどにより価格競争力をつけるとともに、当社グループの海外ネットワークを活用して、海外ガラスびんメーカーへの製びん機の拡販を目指してまいります。また製びん機以外の機器分野において、当社の強みを活かした商品開発を行い、お客様に喜ばれる新商品の提供を目指してまいります。

国際事業展開として、海外の合併会社および提携先との協力関係を強化し、包装容器関連事業の国際化をさらに推進、発展させてまいります。そして海外子会社・関連会社を拠点として、成長著しいアジア市場において、引き続き当社グループの事業領域の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) ガラスびん容器の需要見通しについて

売上高の約6割を占めるガラスびん関連事業におけるガラスびん出荷量は、ガラスびん業界同様、平成2年をピークにして他素材容器との競合に加え、消費人口の減少等により緩やかな減少傾向で推移しております。当社グループ（当社および連結子会社）では、この傾向が続くものと想定して事業計画を組んでおりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回って進行したり、経済環境が急激に悪化した場合、業績見込みが変動する可能性を有しております。

(2) プラスチック容器関連事業の計画について

プラスチック容器の納入については、ライン適性テスト等に合格することが条件になっている顧客もあり、一部のキャップおよびボトルの販売見込みは現在のテストの進捗状況に基づいて計画しております。しかし、顧客の充填ラインの都合等により、計画を変更せざるを得ない可能性があります。

また、飲料分野は極めて天候に左右される要素が強く、猛暑あるいは冷夏により販売量が大きく変動することもあります。

(3) ニューガラス関連事業の計画について

プラズマテレビ向けをはじめとする粉末ガラスについては、安定した供給体制を整備しております。しかし、納入先の製品出荷動向により、出荷量あるいは販売価格に影響することも考えられるため、業績見込みが著しく変動する可能性があります。また、同業他社の参入も考えられます。

電子部品用粉末ガラスの新製品開発は他社との開発スピードの競争であり、当社を上回る開発スピードで新製品を上市されることも考えられます。

(4) 海外での事業展開について

当社では今後とも、フィリピン、中国などのアジア諸国をはじめとした海外市場での事業展開を強化していきませんが、在外関係会社に係る投資損益や海外企業との商取引などについては、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対しては適宜、為替予約などの施策を講じておりますが、為替リスクを完全に回避することは困難であるため、為替相場の急激な変動が、当社グループの経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外諸地域の政治情勢や各種規制の動向なども、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格動向と為替変動について

ガラス溶融の燃料である天然ガスや重油、ペットボトル、プラスチックキャップの主原料は、原油価格の動向と為替変動の影響により、仕入価格が大きく変動する可能性があります。また、ガラスびんの原料であるソーダ灰や珪砂もこれらの影響を受けております。

事業計画においては、各種情報に基づき推測しうる範囲の価格設定をしておりますが、想定を超える価格変動が生じた場合、業績見込みが大きく変動する可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社では、個人情報保護方針、個人情報保護規程、ISO27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）の確実な運用および継続的な改善により、万全の情報セキュリティ対策を講じております。しかし、万一外部要因による不可抗力のシステムトラブル等に起因して情報流出が発生した場合、当社グループの信用を失墜させ、業績に影響を与える可能性を有しております。

(7) 災害等について

当社グループの製造拠点、販売拠点は、顧客との関係、サプライヤーとの関係、経営資源の有効活用等の観点から立地しております。それらの地域に大規模な地震、風水災害等不測の災害や事故が発生した場合に備えて、できるだけ早い復旧に向けた活動をとれるよう取り組んでおりますが、万一発生した災害や事故の規模によっては、損害が多額になるとともに、当該製造拠点では生産活動が大幅に低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、事業の種類別セグメント区分におけるガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業およびニューガラス関連事業において研究開発活動を進めております。いずれのセグメントにおいても、研究開発のほとんどを当社の事業部門が行っており、ガラスびん関連事業は当社ガラスびんカンパニー生産本部技術部、プラスチック容器関連事業は当社プラスチックカンパニー生産本部技術部が主に研究開発を進めております。ニューガラス関連事業においては、当社ニューガラスカンパニーにてガラス系新素材の研究開発を行っております。その他、当社研究開発センターにおいて、中長期的・基礎的研究や新規事業創出のための調査・研究を行っております。

（1）ガラスびん関連事業

当社ガラスびんカンパニーでは、CSR活動に重点を置き、環境問題への対応に力をいれております。省資源、省エネルギー、大気汚染低減（NOx、SOx、ばい塵の低減）、地球温暖化防止（CO₂削減）への対応として、びんの軽量化の更なる推進、大気汚染防止装置の増強等を進めております。また、カレット品質向上によるカレット使用比率の上昇を図っております。中期経営計画に基づく新規開発テーマを数多く設定し、品質、省エネ、環境、省人の各分野で取り組んでまいりました。今までに開発してきた設備機器の性能向上も推進しております。グローバル化においても、International Partners in Glass Research（IPGR）にて海外ガラスびん会社と新たな製造技術の研究開発に参画して製造技術の進歩に取り組んでおります。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、55百万円です。

（2）プラスチック容器関連事業

当社プラスチックカンパニーのキャップ事業においては、技術開発に主眼を置き、既存の各種飲料用キャップの一層の品質向上・軽量化を目指しております。主力製品であるTENキャップについては、軽量化への開発が完了し軽量製品への生産切り替えを完了いたしました。

ペットボトル事業においては、軽量化、減容化への研究開発に取り組み、環境に配慮した新形状ボトルや他素材のボトルの開発を継続しております。

海外展開としては、当社が資本参加したサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションとキャップ事業に関する様々な研究開発活動を行っております。また、アジアを中心とした技術提携先との研究開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、57百万円です。

（3）ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーでは、プラズマテレビや電子部品用途の粉末ガラスの新製品開発を継続して行っております。さらに環境、省エネルギーをキーワードとして、太陽電池およびLED関連の無鉛材料開発も積極的に進めております。

また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より、平成18年度新規プロジェクト「次世代光波制御材料・素子化技術の開発」を、独立行政法人産業技術総合研究所、パナソニック(株)、コニカミノルタオプト(株)、五鈴精工硝子(株)とともに受託し、研究開発を行っております。プロジェクトは平成23年3月末に終了する予定です。本プロジェクトは、日本の情報通信・家電産業の優位性を維持するため、樹脂材料に勝る性能を有する新ガラス材料の開発と、樹脂材料並みの容易さで高速・大面積精密成形・加工が可能となる加工技術を開発し、高度な光波制御機能を発現する次世代光波制御素子を開発することを目指しております。当社は次世代光波制御素子に用いるガラスの組成および生産技術開発を担当しております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、245百万円です。

当連結会計年度中に当社グループが支出した研究開発費は、当社研究開発センターにおいて支出した117百万円を含め、総額476百万円です。

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,572百万円増加し、96,507百万円となりました。これは、商品及び製在庫が1,445百万円、有形固定資産が減価償却の進行等により2,277百万円減少したものの、現預金が4,449百万円、売上債権が489百万円、関係会社株式が新規投資による取得や持分法投資利益、為替換算の影響により2,256百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し、44,917百万円となりました。これは、借入金の純減984百万円があったものの、仕入債務の増加586百万円、未払法人税等の増加1,149百万円等があったことが主な要因です。

純資産については、利益剰余金の増加1,921百万円および為替換算調整勘定の増加668百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,745百万円増加し、51,589百万円となりました。自己資本比率は0.9ポイント上昇して53.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、ニューガラス関連事業とその他事業のエンジニアリング事業において増収となりましたが、それ以外の事業セグメントにおいて減収となり、連結売上高は72,784百万円（前期比0.9%減）となりました。

売上原価については、諸資材価格の低下により原料費・燃料費・動力費等が減少し、また人員減と設備投資抑制により労務費と減価償却費が減少しました。連結売上総利益は14,896百万円（前期比15.7%増）と増益となり、売上総利益率は20.5%と前連結会計年度と比べ3.0ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は前期比196百万円の増加となり、販管費率は15.9%（前期比0.4ポイント増）と上昇しました。連結営業利益は3,322百万円（前期比121.5%増）と増益となりました。

営業外損益の収支については、持分法による投資利益が462百万円増加したことが大きく影響し、前連結会計年度より373百万円好転しました。その結果、連結経常利益は3,773百万円（前期比139.3%増）と2,196百万円の増益となりました。

特別損益項目においては、旧西宮本社土地売却による固定資産売却益1,028百万円のほか、老朽化資産の廃棄等による固定資産廃棄損347百万円等を計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は2,604百万円（前期比395.2%増）と前連結会計年度に比べ2,078百万円の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は24円79銭（前期は4円79銭）と増加しました。

なお、事業の種類別セグメントの業績については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（2）「キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、全体で3,053百万円の設備投資を実施しております。

ガラスびん関連事業においては、生産効率や品質向上のための維持改造の他、環境問題に対応するための設備の導入など2,229百万円の設備投資を実施しました。

プラスチック容器関連事業においては、関西工場におけるプラスチックキャップ生産設備の改造等、650百万円の設備投資を実施しました。

上記のほか、ニューガラス関連事業において99百万円、その他の事業において74百万円の設備投資を実施しました。

上記金額には無形固定資産が含まれております。

また、当連結会計年度において以下の設備を売却しました。

	会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
提出会社	日本山村硝子(株) 旧本社	全社管理業務	土地	41	平成21年12月
国内子会社	山村倉庫(株) 旧本社他	全社管理業務他	土地	107	平成21年12月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
東京工場 (神奈川県相模原市)	ガラスびん関 連事業	ガラスびん 生産設備	1,453	2,036	50 (72)	201	3,742	218
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	"	"	650	1,214	1,804 (79)	76	3,746	141
播磨工場 (兵庫県加古郡)	"	"	2,010	2,973	3,077 (94)	134	8,196	208
大阪工場 (大阪府高槻市)	"	"	546	748	137 (30)	64	1,497	116
関西工場 (兵庫県加古郡)	プラスチック 容器関連事業	ペットボト ル・キャッ プ生産設備	621	473	1,264 (32)	207	2,567	26
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	"	"	998	674	1,497 (38)	122	3,293	25
鳴尾浜プラント (兵庫県西宮市)	ニューガラス 関連事業	粉末ガラス 等生産設備	509	204	443 (5)	28	1,185	35
尼崎プラント (兵庫県尼崎市)	"	"	560	525	395 (13)	32	1,514	36
関西本社 (兵庫県尼崎市)	全社管理業 務	その他設備	1,071	75	140 (4)	136	1,423	194
その他	ガラスびん関 連事業 プラスチック 容器関連事業 その他事業	"	485	96	2,271 (122)	28	2,881	80

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山村倉庫(株)東京事業所 (神奈川県相模原市)	ガラスびん 関連事業	運送保管 作業設備	1,054	11	- (-)	-	1,065	35

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	年間賃借料 (百万円)	賃借内容
山村倉庫(株)	関東営業本部 (神奈川県厚木市他)	512	建物
山村倉庫(株)	関西営業本部 (兵庫県西宮市他)	378	建物

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在実施中または計画中の主なものは次のとおりです。

(1) 新設、拡充、改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調 達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
日本山村硝子(株) 東京工場	神奈川県 相模原市	ガラスびん 関連事業	生産設備 維持改造	594	74	自己資金	平成 21年12月	平成 23年3月	生産能力 維持省力 化
日本山村硝子(株) 埼玉工場	埼玉県 熊谷市	〃	定期修繕	463	-	〃	22年9月	23年2月	〃
日本山村硝子(株) 播磨工場	兵庫県 加古郡	〃	生産設備 維持改造	449	5	〃	22年3月	23年3月	〃
日本山村硝子(株) 宇都宮工場	栃木県 宇都宮市	プラスチック 容器関連事業	〃	644	56	〃	21年10月	23年3月	〃
日本山村硝子(株) 尼崎プラント	兵庫県 尼崎市	ニューガラス 関連事業	粉末ガラ ス生産設 備の増強	493	-	〃	22年4月	23年3月	生産性向 上

(2) 除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月11日 (注)	13,916	111,452	-	14,074	-	17,300

(注) その他資本剰余金およびその他利益剰余金による自己株式の消却です。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	28	240	147	2	8,339	8,794	-
所有株式数 (単元)	-	32,076	834	20,514	14,443	2	42,742	110,611	841,494
所有株式数の 割合(%)	-	29.00	0.75	18.55	13.06	0.00	38.64	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,394,428株のうち6,394単元は、単元株として「個人その他」の欄に含まれており、428株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,933	8.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,252	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,231	3.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,205	3.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	3,836	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,552	3.18
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	2,921	2.62
山村 幸治	兵庫県芦屋市	2,856	2.56
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップ バリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,257	2.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,103	1.88
計	-	39,148	35.12

(注) 1. 当社は、平成22年3月31日現在、自己株式6,394千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外してあります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,933千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,103千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,394,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,217,000	104,217	同上
単元未満株式	普通株式 841,494	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,217	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島 町15番1	6,394,000	-	6,394,000	5.73
計	-	6,394,000	-	6,394,000	5.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,015	5,464,896
当期間における取得自己株式	1,914	580,491

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	78	14,796	-	-
保有自己株式数	6,394,428	-	6,396,342	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)および保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益の配分につきましては、年間配当を1株当たり5円以上として、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

平成22年6月25日開催の第81期定時株主総会において、期末配当は1株につき4円と決議されました。その結果、中間配当（1株当たり3円50銭）と合わせ、当事業年度の1株当たり配当金は7円50銭となりました。

内部留保資金につきましては、海外への事業展開や成長事業への投資に充当し、企業価値を高めてまいります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年11月5日 取締役会決議	367百万円	3円50銭
平成22年6月25日 定時株主総会決議	420百万円	4円00銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	475	429	361	229	331
最低（円）	264	291	185	131	190

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	301	312	317	311	301	314
最低（円）	270	276	288	287	281	292

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者兼最高執行責任者	山村 幸治	昭和37年9月25日	昭和60年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成3年6月 山村硝子㈱入社 管理本部管理部長 平成4年6月 同社管理本部経理部長 平成6年6月 同社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 同社取締役管理本部部長 平成10年5月 同社常務取締役管理本部部長 平成10年10月 日本山村硝子㈱常務取締役管理本部部長 平成12年2月 常務取締役プラスチック事業本部長 平成13年3月 取締役プラスチック事業本部長 平成13年4月 取締役プラスチックカンパニー社長 平成14年4月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年6月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 平成20年2月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者、国際部管掌 平成22年1月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者(現)	(注)1	2,856
専務取締役	内部統制担当 環境室、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌	谷上 嘉規	昭和28年2月5日	昭和53年3月 山村硝子㈱入社 平成12年3月 日本山村硝子㈱ニューガラス事業部長 平成12年10月 ニューガラスカンパニープレジデント 平成13年4月 執行役員ニューガラスカンパニー社長 平成13年12月 執行役員ニューガラスカンパニー社長兼ニューガラス研究所長 平成14年6月 取締役ニューガラスカンパニー社長兼ニューガラス研究所長 平成16年1月 取締役財務、人事およびコーポレート室管掌 平成16年4月 常務取締役経営戦略本部長 平成20年6月 専務取締役コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌 平成21年6月 専務取締役内部統制担当、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌 平成22年1月 専務取締役内部統制担当、環境室、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌(現)	(注)1	109
取締役	ガラスびんカンパニー社長	目鳥 辰也	昭和27年11月27日	昭和50年4月 山村硝子㈱入社 平成9年9月 同社ガラスびん生産本部窯業技術部長 平成10年5月 同社ガラスびん生産本部設備・工程管理部長 平成10年10月 日本山村硝子㈱ガラスびん生産本部播磨工場長 平成15年4月 ガラスびんカンパニー生産本部東京工場長 平成17年4月 執行役員ガラスびんカンパニー生産本部東京工場長 平成18年4月 執行役員ガラスびんカンパニー生産本部副本部長兼東京工場長 平成19年1月 執行役員ガラスびんカンパニー社長 平成19年4月 常務執行役員ガラスびんカンパニー社長 平成20年6月 取締役ガラスびんカンパニー社長(現)	(注)1	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プラスチックカンパニー社長	上高 雄樹	昭和30年10月2日	昭和61年7月 山村硝子㈱入社 平成12年9月 日本山村硝子㈱ガラスびん営業本部マーケティング部長 平成13年4月 ガラスびんカンパニー西部営業本部西部営業部長 平成14年4月 ガラスびんカンパニー営業本部副本部長兼西部営業部長 平成16年4月 ガラスびんカンパニー西部営業部長 平成17年4月 執行役員ガラスびんカンパニー西部営業部長 平成18年1月 執行役員プラスチックカンパニー副社長 平成19年2月 執行役員プラスチックカンパニー社長 平成20年6月 取締役プラスチックカンパニー社長(現)	(注)1	47
取締役		井上 善雄	昭和39年11月8日	昭和62年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年3月 ㈱巴川製紙所入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役 平成14年6月 ㈱巴川製紙所代表取締役社長(現) 平成19年6月 日本山村硝子㈱取締役(現)	(注)1	33
常勤監査役		木村 孔一	昭和26年9月4日	昭和49年4月 山村硝子㈱入社 平成8年2月 同社管理本部経理部長 平成13年4月 日本山村硝子㈱シェアードサービスセンター経理システム部長 平成15年4月 執行役員財務担当責任者 平成16年4月 執行役員経営戦略本部経営企画部長兼財務担当責任者 平成17年1月 執行役員シェアードサービスカンパニー社長兼財務担当責任者 平成19年4月 顧問 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注)2	29
常勤監査役		伊木 正夫	昭和24年10月13日	昭和50年4月 山村硝子㈱入社 平成8年2月 同社プラスチック生産本部関西工場長 平成12年3月 日本山村硝子㈱プラスチック事業本部品質保証室長 平成13年4月 ガラスびんカンパニー生産本部長 平成14年4月 執行役員ガラスびんカンパニー生産本部長 平成16年4月 執行役員エンジニアリングカンパニー社長 平成20年4月 顧問 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注)3	43
監査役		鳥山 半六	昭和34年9月5日	昭和63年4月 色川法律事務所入所 平成7年1月 同所パートナー弁護士(現) 平成13年6月 日本山村硝子㈱監査役(現)	(注)3	8
監査役		宮内 俊江	昭和22年2月10日	昭和55年4月 宮内法律事務所入所 平成10年4月 同所パートナー弁護士 平成16年6月 日本山村硝子㈱監査役(現) 平成21年12月 愛法律事務所代表弁護士(現)	(注)3	35
計						3,209

- (注) 1. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役井上善雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
5. 監査役鳥山半六および宮内俊江は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営を推進するに際して法令等を順守し、社会の倫理に従い、公正かつ透明な経営を行うことを基本とした「企業活動に関する基本指針・行動基準」を定めております。

この指針に沿って経営を行い、万一、本指針に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努める旨、また社会への迅速かつ的確な情報開示を行うとともに、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行う旨を定めております。

また、株主・取引先・社員に対し、経営の一層の透明性を高めるため、当社ホームページの充実を図ると同時に、積極的なIR活動に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

イ．会社の機関、業務執行、監督等について

当社では取締役会を、経営の基本方針および法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けており、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。現在取締役は5名であり、そのうち1名は社外取締役です。社外取締役は、当社から完全に独立した立場にあり、取締役会が経営者の職務執行をモニタリングするにあたって、客観的な判断を下すのに適した体制につながるものと考えております。

業務執行については執行役員制度を導入の上、適正な権限委譲のもとで執行責任を明確化するとともに、経営会議・グループ社長会を通じて、情報共有と相互牽制を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめ重要な会議へ適宜出席し、取締役・執行役員の業務執行に関して監視を行っております。監査役4名のうち2名は社外監査役（非常勤）です。2名の社外監査役は弁護士立場から法的な観点でモニタリングを行うことで、経営者および取締役の職務執行状況の適法性を確保し、経営者が合理的な判断を下すのに適した体制につながるものと考えております。

さらに常勤監査役のうち1名については、長年にわたり当社の経理業務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者を選任するなど、監査役の機能強化に努めております。

以上の体制をとることにより、経営の機動性や効率性を確保しながら、かつ十分な統制機能を働かせることが可能であると判断しております。

ロ．社外取締役および社外監査役との関係

当社では社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。この社外取締役および社外監査役と当社との間で、特別な利害関係はありません。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、適法かつ効率的な経営の実現のため、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、その体制の整備・運用を行っております。

取締役は、取締役会において定める経営の基本方針および業務執行方針の大綱ならびに職務分掌に基づき、職務を執行しております。取締役が取締役会に報告すべき事項は「取締役会規則」に、コンプライアンス順守のためにとるべき行動規範は「企業活動に関する基本指針・行動基準」に定めております。内部統制担当役員は、「企業活動に関する基本指針・行動基準」の周知徹底および順守を担当しております。

また、顧問契約を締結している法律事務所を通じ、コンプライアンスの観点から適宜必要なアドバイスを受けております。監査法人からは、会計監査・内部統制監査を通じて、内部統制機能に関する適切なアドバイスを受けております。

社内通報制度を設けており、通報した者はそのことにより不利益を被ることがないことを保証されております。

当社および当社グループの財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、運用しております。

二．内部監査、監査役監査、会計監査の状況と相互連携および内部統制部門との関係について

内部監査については、社長直轄部門であるCSR推進室（CSR推進室長および同監査グループ5名）が内部統制システムのモニタリングを行うほか、コンプライアンスを主体とした活動を行っており、各部門において想定されるリスクを洗い出し、そのリスク対応策が機能しているかを定期的に監査するとともに、社内通報制度の運用を行っております。また、監査役とも平素から緊密な連携をとるだけでなく、監査役会との連絡会を定期的に開催し、情報交換や共有化を図っております。

監査役監査については、各監査役は監査役会で策定した監査方針および監査計画に従って、監査を実施しております。その方法は取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部門・事業所を往査し、また必要に応じて子会社の調査を実施しております。また、監査法人とも緊密な連携をとり、監査方針およびその方法・結果の相当性を確認するとともに、必要な財務報告体制の整備・運用状況を監査しております。

会計監査については、あずさ監査法人が当社の会計監査業務を実施しております。業務を執行した公認会計士は、北本敏、小林礼治の2名であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名です。なお、財務報告に係る内部統制の監査も含まれております。監査法人と内部監査部門との連携状況については、担当部門であるCSR推進室が、必要に応じて監査法人の行う財務報告に係る内部統制の監査に立会うほか、内部監査の結果について、情報交換や共有化を図っております。

また、内部監査部門（CSR推進室）、監査役、監査法人は、それぞれ内部統制部門（コーポレート本部）に対して、内部統制の状況について必要に応じてヒアリングを行うほか、監査の結果等について情報交換を行うことで、内部統制機能の適切な維持を図っております。

社外取締役ならびに社外監査役は、内部監査、監査役監査、会計監査の状況について、取締役会にて報告を受けております。更に内部統制担当役員から、定期的に内部統制の状況について報告を受け、内部統制が適切に機能しているかどうか、独立的な観点から監督またはモニタリングを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

全社的、組織横断的なリスクの監視および対応はコーポレート本部管掌役員が行い、各部門の業務執行に係るリスクについては、担当部門長が行っております。また、経営に対して重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、経営会議において管理責任者を定めることとしております。管理責任者は、当該リスク管理の進捗状況を逐次経営会議に報告するほか、必要と認められる場合は取締役会に報告することとしております。

災害等不測の事態が発生した場合には、災害対策マニュアルに基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡網による情報伝達を行う等、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止める体制をとることとしております。

また、情報管理の重要性を認識し、「情報セキュリティ方針」を定め、情報セキュリティ委員会を設置するとともに、取り扱う情報量の多い管理部門においてISO27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。個人情報については「個人情報保護方針」を定め、この周知徹底と「個人情報保護規程」を厳格に運用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	143	94	-	48	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	-	-	-	2
社外役員	19	14	-	5	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32	2	使用人としての給与です

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、「取締役報酬規則」により算定方法を定めております。基本報酬月額については、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において、取締役の役位等に応じた基準に基づき決定しております。取締役賞与については、業績に対応した基準により算定し、株主総会の決議を経て決定された賞与総額を基本報酬月額に応じて配分することとしております。「取締役報酬規則」の制定・改廃は取締役会の決議によることとしております。

監査役の報酬については、株主総会決議による監査役の報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 2,671百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	1,022,550	535	営業政策投資目的
コカ・コーラウエスト(株)	172,577	263	営業政策投資目的
理研ビタミン(株)	100,000	250	営業政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	230	財務政策投資目的
キリンホールディングス(株)	147,467	203	営業政策投資目的
かどや製油(株)	100,000	174	営業政策投資目的
味の素(株)	176,733	163	営業政策投資目的
エバラ食品工業(株)	110,000	153	営業政策投資目的
サッポロホールディングス(株)	300,000	146	営業政策投資目的
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	88,675	101	営業政策投資目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

その他

イ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めております。当該定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

社外取締役および社外監査役は、本契約締結以降、その職務を行うにつき、善意にしてかつ重大な過失なく会社法第423条第1項の責任を負うこととなったときは、同法第425条第1項において定義されている最低責任限度額をもって、当該損害賠償責任の限度とする。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ホ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、株主への利益還元を配当政策どおりに機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	0	40	11
連結子会社	-	-	-	-
計	39	0	40	11

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGフィリピンが実施した持分法適用関連会社の四半期レビューおよび財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬として、上記のほか11百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGフィリピンが実施した持分法適用関連会社の四半期レビューおよび財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬として、上記のほか10百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、中国諸制度に関する顧問業務があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンサルティング業務および中国諸制度に関する顧問業務があります。

【監査報酬の決定方針】

方針として定めてはおりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、またその変更に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,202	12,651
受取手形及び売掛金	18,692	19,182
商品及び製品	7,193	5,748
仕掛品	529	303
原材料及び貯蔵品	1,544	1,702
前払費用	129	106
繰延税金資産	412	649
その他	450	384
貸倒引当金	44	37
流動資産合計	37,110	40,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,051	30,985
減価償却累計額	19,338	19,885
建物及び構築物(純額)	10,713	11,100
機械装置及び運搬具	74,255	74,368
減価償却累計額	62,859	65,183
機械装置及び運搬具(純額)	11,396	9,184
工具、器具及び備品	9,230	9,113
減価償却累計額	8,316	8,289
工具、器具及び備品(純額)	913	823
土地	11,290	11,143
建設仮勘定	519	304
有形固定資産合計	34,833 ^{2, 3}	32,555 ^{2, 3}
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,928	3,137
関係会社株式	13,263	15,520
関係会社出資金	267	856
長期貸付金	40	28
長期前払費用	79	40
繰延税金資産	3,100	2,431
その他	1,007	939
貸倒引当金	121	71
投資その他の資産合計	20,566	22,882
固定資産合計	55,824	55,815
資産合計	92,934	96,507

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,974	7,560
短期借入金	2 6,090	2 5,726
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払金	1,611	1,457
未払法人税等	135	1,284
未払消費税等	130	351
未払費用	994	977
賞与引当金	560	672
役員賞与引当金	11	72
その他	430	195
流動負債合計	16,938	19,297
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	2 18,300	2 17,680
退職給付引当金	3,522	3,264
特別修繕引当金	3,711	4,164
その他	618	510
固定負債合計	27,152	25,619
負債合計	44,090	44,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	23,294	25,216
自己株式	1,207	1,213
株主資本合計	53,462	55,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	218
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	4,718	4,049
評価・換算差額等合計	4,658	3,831
少数株主持分	40	42
純資産合計	48,843	51,589
負債純資産合計	92,934	96,507

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	73,435	72,784
売上原価	₁ 60,558	₁ 57,888
売上総利益	12,876	14,896
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,592	4,427
旅費及び交通費	305	351
貸倒引当金繰入額	3	6
従業員給料	1,342	1,399
賞与引当金繰入額	122	166
役員賞与引当金繰入額	11	72
退職給付費用	176	187
福利厚生費	306	334
賃借料	322	256
保管費	1,277	1,210
租税公課	135	188
消耗品費	608	662
減価償却費	200	286
その他	1,973	2,024
販売費及び一般管理費合計	₂ 11,377	₂ 11,574
営業利益	1,499	3,322
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	84	60
設備賃貸料	79	85
持分法による投資利益	318	781
受取補償金	120	77
その他	188	171
営業外収益合計	805	1,181
営業外費用		
支払利息	431	411
減価償却費	64	43
租税公課	138	131
その他	93	144
営業外費用合計	728	730
経常利益	1,576	3,773

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,028
貸倒引当金戻入額	8	1
役員賞与引当金戻入額	2	-
特別利益合計	10	1,029
特別損失		
固定資産廃棄損	4 173	4 347
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	-	28
製品補償損失	247	-
支払補償金	44	55
たな卸資産評価損	1 62	-
関係会社株式評価損	15	-
関係会社貸倒引当金繰入額	26	-
特別損失合計	568	436
税金等調整前当期純利益	1,019	4,366
法人税、住民税及び事業税	298	1,421
法人税等調整額	193	337
法人税等合計	491	1,758
少数株主利益	1	2
当期純利益	526	2,604

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,074	14,074
資本剰余金		
前期末残高	17,300	17,300
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,300	17,300
利益剰余金		
前期末残高	23,432	23,294
当期変動額		
剰余金の配当	663	682
当期純利益	526	2,604
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	137	1,921
当期末残高	23,294	25,216
自己株式		
前期末残高	87	1,207
当期変動額		
自己株式の取得	1,123	5
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,120	5
当期末残高	1,207	1,213
株主資本合計		
前期末残高	54,720	53,462
当期変動額		
剰余金の配当	663	682
当期純利益	526	2,604
自己株式の取得	1,123	5
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,258	1,916
当期末残高	53,462	55,378

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	771	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	158
当期変動額合計	711	158
当期末残高	60	218
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	133	4,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,584	668
当期変動額合計	4,584	668
当期末残高	4,718	4,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	637	4,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,296	827
当期変動額合計	5,296	827
当期末残高	4,658	3,831
少数株主持分		
前期末残高	39	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	40	42
純資産合計		
前期末残高	55,398	48,843
当期変動額		
剰余金の配当	663	682
当期純利益	526	2,604
自己株式の取得	1,123	5
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,295	829
当期変動額合計	6,554	2,745
当期末残高	48,843	51,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019	4,366
減価償却費	2 5,613	2 5,015
持分法による投資損益（は益）	318	781
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	56
特別修繕引当金の増減額（は減少）	689	452
退職給付引当金の増減額（は減少）	358	257
賞与引当金の増減額（は減少）	139	112
役員賞与引当金の増減額（は減少）	45	60
投資有価証券評価損益（は益）	-	28
有形固定資産廃棄損	3 221	3 382
有形固定資産売却損益（は益）	-	1,028
無形固定資産除売却損益（は益）	-	4
投資有価証券売却損益（は益）	-	5
関係会社株式評価損	15	-
受取利息及び受取配当金	98	65
支払利息	431	411
売上債権の増減額（は増加）	1,566	722
たな卸資産の増減額（は増加）	830	1,513
仕入債務の増減額（は減少）	1,484	519
その他	170	175
小計	6,128	10,136
利息及び配当金の受取額	390	468
利息の支払額	438	397
法人税等の支払額	438	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,642	10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,890	3,201
有形固定資産の売却による収入	-	1,318
無形固定資産の取得による支出	101	87
投資有価証券の取得による支出	122	17
投資有価証券の売却による収入	-	39
関係会社株式の取得による支出	18	1,209
関係会社株式の売却による収入	640	-
関係会社出資金の払込による支出	-	586
その他の支出	257	106
その他の収入	118	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,630	3,748

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	380	16
長期借入れによる収入	1,500	2,000
長期借入金の返済による支出	2,000	3,000
自己株式の増減額（ は増加）	1,120	5
リース債務の返済による支出	166	162
配当金の支払額	665	682
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074	1,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	9
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,063	4,449
現金及び現金同等物の期首残高	9,265	8,202
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,202	1 12,651

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 山村倉庫(株) (株)山村製壘所 星硝(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機(株) 展誠(蘇州)塑料製品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 サンミゲル山村アジア・コーポレーション サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル</p> <p>前連結会計年度において株式を取得したサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの2社を、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、ラムスーン・ボール山村インコーポレーションは、前連結会計年度に株式をすべて売却したことにより、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から外れております。また、前連結会計年度において、サンミゲル山村ガラスベトナムの株式はサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式と、サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーションの株式はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションの株式と、それぞれ交換されたことにより、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から外れております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機(株) 展誠(蘇州)塑料製品有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 サンミゲル山村アジア・コーポレーション サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 (一部原材料(カレット)については総平均法、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、総平均法もしくは先入先出法による原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、総平均法もしくは先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>これにより、たな卸資産評価損62百万円を特別損失に計上し、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は34百万円増加し、税金等調整前当期純利益は28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社および連結子会社である株式会社山村製壘所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ニ)少額減価償却資産 3年均等償却 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)少額減価償却資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外関連会社の資産および負債は、決算時の為替相場により円貨に換算し、損益は期中平均為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外関連会社の損益については、決算時の為替相場により円貨に換算してありましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>この変更は、在外関連会社における当第4四半期連結会計期間に急激な為替相場の変動が生じたことに伴い、期中平均為替相場による換算方法を採用することで、短期的な為替相場の変動による影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものです。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益が79百万円増加しております。</p> <p>また、第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。このため、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ33百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、ありません。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>その他</p> <p>リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、たな卸資産として表示していたものは、当連結会計年度から商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品に区分掲記しております。なお、前連結会計年度のたな卸資産に含まれる商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、それぞれ6,472百万円、253百万円、1,711百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の金型代および製品補償金等は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業外収益の受取補償金として一括して表示しております。なお、当連結会計年度の金型代は51百万円、製品補償金等は69百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の金型廃棄損は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外費用のその他に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の金型廃棄損は48百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の休止資産償却費等として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業外費用の減価償却費および租税公課に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における減価償却費は82百万円、租税公課は156百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 従業員の住宅資金の借入に対し1百万円の保証を行っております。	1. 従業員の住宅資金の借入に対し0百万円の保証を行っております。
2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。 担保に供している資産 工場財団 16,347百万円 (土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品) 担保を付している債務 長期借入金 5,200百万円 (1年内返済分を含む)	2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。 担保に供している資産 工場財団 14,738百万円 (土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品) 担保を付している債務 長期借入金 5,200百万円 (1年内返済分を含む)
3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの137百万円(うち当連結会計年度実施額3百万円)です。	3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの152百万円(うち当連結会計年度実施額14百万円)です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 28百万円 特別損失 62百万円	1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 37百万円
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は483百万円です。	2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は476百万円です。
3.	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 1,028百万円
4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 114百万円 機械装置及び運搬具 56百万円 工具、器具及び備品 1百万円 合計 173百万円	4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 71百万円 機械装置及び運搬具 265百万円 工具、器具及び備品 6百万円 無形固定資産 4百万円 合計 347百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,452	-	-	111,452
合計	111,452	-	-	111,452
自己株式				
普通株式(注)1、2	343	6,041	12	6,372
合計	343	6,041	12	6,372

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,041千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,000千株および単元未満株式の買取りによる増加41千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	333百万円	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	330百万円	3円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	315百万円	利益剰余金	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,452	-	-	111,452
合計	111,452	-	-	111,452
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,372	22	0	6,394
合計	6,372	22	0	6,394

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	367百万円	3円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	420百万円	利益剰余金	4円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,202百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,202百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,202百万円	現金及び現金同等物	8,202百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,651百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,651百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,651百万円	現金及び現金同等物	12,651百万円
現金及び預金勘定	8,202百万円								
現金及び現金同等物	8,202百万円								
現金及び預金勘定	12,651百万円								
現金及び現金同等物	12,651百万円								
<p>2. 減価償却費には、連結損益計算書の販売費及び一般管理費のその他に計上されている研究開発費、営業外費用に計上されている減価償却費を含めております。</p>	2. 同左								
<p>3. 有形固定資産廃棄損には、連結損益計算書の営業外費用のその他に計上されている金型廃棄損を含めております。</p>	3. 同左								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,121百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,329百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	548百万円	1年超	2,572百万円	合計	3,121百万円	未経過リース料		1年内	284百万円	1年超	1,044百万円	合計	1,329百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,572百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,044百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	516百万円	1年超	2,056百万円	合計	2,572百万円	未経過リース料		1年内	284百万円	1年超	759百万円	合計	1,044百万円
未経過リース料																																	
1年内	548百万円																																
1年超	2,572百万円																																
合計	3,121百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	284百万円																																
1年超	1,044百万円																																
合計	1,329百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	516百万円																																
1年超	2,056百万円																																
合計	2,572百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	284百万円																																
1年超	759百万円																																
合計	1,044百万円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入や社債発行、新株の発行等によるものとしております。デリバティブは、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.(5)」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2、(注)3を参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,651	12,651	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,182	19,182	-
(3) 投資有価証券	2,898	2,898	-
その他有価証券	2,898	2,898	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,560)	(7,560)	-
(5) 短期借入金	(5,726)	(5,726)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(1,000)	(1,000)	-
(7) 長期借入金	(17,680)	(17,749)	69
(8) デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また短期借入金には、1年内に決済される予定の長期借入金を含めております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 投資有価証券のうち、非上場株式239百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式、関係会社出資金については、全て市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,651
(2) 受取手形及び売掛金	19,182

5. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	946	1,438	491
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	946	1,438	491
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,616	1,234	382
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,616	1,234	382
合計		2,563	2,673	109

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	-
社債	-
その他	-
小計	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	239
その他	16
小計	255
合計	255

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,056	1,727	671
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,056	1,727	671
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,439	1,144	295
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30	26	3
	小計	1,469	1,170	299
	合計	2,526	2,898	372

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 239百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	39	-	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	39	-	5

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28百万円減損処理を行っております。

なお、時価が50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的および取引に対する取組方針

当社および連結子会社において利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引・コモディティスワップ取引および為替予約取引です。これらは将来の金利・為替・価格変動によるリスク回避のほか、損益に与える影響を減殺することを目的としており、投機的な取引は行わないだけでなく、ヘッジ会計適用を原則としております。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスクはほとんどないと認識しております。

また、取引相手先は信用度の高い金融機関等に限定しており、信用リスクも僅少であると判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取扱規程において、取引相手先に対する信用リスクや取引限度額毎に権限を分散する基準を設け、担当部署が決裁を受けております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを測るものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	12,000	11,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度と、確定拠出年金または前払退職金のいずれかを選択できる制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	7,256	6,990
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	3,049	3,288
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,206	3,702
ニ. 未認識数理計算上の差異	683	437
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,522	3,264
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,522	3,264

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	334	313
ロ. 利息費用	156	143
ハ. 期待運用収益	32	28
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	185	190
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. その他(注)1	155	123
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	798	742
(注)2		

(注) 1. 主に臨時に支払った割増退職金および確定拠出年金掛金です。

2. 他勘定への振替額20百万円(前連結会計年度は20百万円)を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.00%(規約型確定給付 企業年金) 0.45%(退職給付信託)	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理する こととしております)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	2,265	退職給付引当金	2,169
特別修繕引当金限度超過額	809	特別修繕引当金限度超過額	873
固定資産未実現利益	329	その他	1,214
その他	984	繰延税金資産小計	4,257
繰延税金資産小計	4,389	評価性引当額	458
評価性引当額	263	繰延税金資産合計	3,799
繰延税金資産合計	4,126	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	560
固定資産圧縮積立金	600	その他	174
その他	15	繰延税金負債合計	734
繰延税金負債合計	615	繰延税金資産の純額	3,064
繰延税金資産の純額	3,510		
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	412	流動資産 - 繰延税金資産	649
固定資産 - 繰延税金資産	3,100	固定資産 - 繰延税金資産	2,431
固定負債 - その他	2	固定負債 - その他	16
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
法定実効税率	40.64		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.93		
住民税均等割	3.20		
持分法による配当消去	11.64		
持分法による投資利益	12.30		
その他	3.86		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.25		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,882	14,082	10,235	2,849	1,386	73,435	-	73,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	135	-	11	146	(146)	-
計	44,882	14,082	10,370	2,849	1,397	73,582	(146)	73,435
営業費用	44,503	13,922	10,094	2,259	1,303	72,082	(146)	71,935
営業利益	379	159	276	589	94	1,499	-	1,499
資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	53,928	14,505	1,204	4,825	1,419	75,883	17,050	92,934
減価償却費	4,057	1,141	18	360	35	5,613	-	5,613
資本的支出	2,554	573	54	406	42	3,632	-	3,632

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な製品、サービス

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,050百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(関係会社株式等)です。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について41百万円減少し、プラスチック容器関連事業について7百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加および減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、従来、当社および連結子会社である株式会社山村製壺所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について33百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

(2) 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,763	13,669	9,929	3,209	2,211	72,784	-	72,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	169	-	37	207	(207)	-
計	43,763	13,669	10,099	3,209	2,249	72,991	(207)	72,784
営業費用	42,549	12,733	9,740	2,423	2,223	69,669	(207)	69,462
営業利益	1,214	935	358	786	26	3,322	-	3,322
資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	53,721	14,645	1,035	4,873	2,143	76,419	20,087	96,507
減価償却費	3,678	904	14	372	45	5,015	-	5,015
資本的支出	2,229	650	2	99	72	3,053	-	3,053

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な製品、サービス

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,087百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(関係会社株式等)です。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	㈱アド・アム	兵庫県 西宮市	9	広告・販促 企画の提案	(所有) 直接 80.0	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	15	短期貸付金	23
	リンクワーク ㈱	同上	9	貿易コンサル ティング	(所有) 直接 90.0	資金援助 役員の兼任	同上	6	同上	12

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

3. 上記2社に対する短期貸付金残高については、貸倒引当金33百万円を計上しております。また当連結会計年度において、合計26百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

4. リンクワーク株式会社は、平成21年3月23日開催の同社定時株主総会において、会社解散を決議しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりです。

	サンミゲル山村パッケージング・ コーポレーション (平成20年12月31日) (百万ペソ)
流動資産 合計	8,615
固定資産 合計	11,463
流動負債 合計	4,018
固定負債 合計	3,891
純資産 合計	12,168

	(自 平成20年2月1日 至 平成20年12月31日) (百万ペソ)
売上高	8,759
税引前当期純利益	303
当期純利益	186

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	(株)アド・アム	兵庫県 尼崎市	9	広告・販促 企画の提案	(所有) 直接 80.0	資金援助	資金の貸付	12	短期貸付金	36

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

3. 上記の短期貸付金残高については、貸倒引当金23百万円を計上しております。また当連結会計年度に
 おいて、合計4百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションであり、その要
 約連結財務諸表は以下のとおりです。

	サンミゲル山村パッケージング・ コーポレーション (平成21年12月31日) (百万ペソ)
流動資産 合計	7,182
固定資産 合計	11,116
流動負債 合計	3,875
固定負債 合計	2,009
純資産 合計	12,415

	(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (百万ペソ)
売上高	10,542
税引前当期純利益	1,027
当期純利益	716

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 464円44銭	1株当たり純資産額 490円65銭
1株当たり当期純利益金額 4円79銭	1株当たり当期純利益金額 24円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,843	51,589
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	40	42
(うち少数株主持分) (百万円)	(40)	(42)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,803	51,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	105,080	105,058

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	526	2,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	526	2,604
期中平均株式数 (千株)	109,705	105,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本山村硝子(株)	第一回無担保変動利付社債	平成18年 3月31日	1,000	1,000 (1,000)	0.71	なし	平成23年 3月31日
合計		-	1,000	1,000 (1,000)	0.71	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定です。

2. 私募形式発行です。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,760	2,776	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,330	2,950	1.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	155	126	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,300	17,680	1.67	平成23年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	140	97	-	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,685	23,629	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末時点における残高の加重平均利率であり、金利スワップによりヘッジした後の実質利率です。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,100	3,250	2,000	10,330
リース債務	36	26	23	11

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	19,871	18,776	18,294	15,842
税金等調整前四半期 純損益	1,418	1,595	1,899	546
四半期純損益	964	1,108	1,023	491
1株当たり四半期 純損益金額	9.18	10.55	9.74	4.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	10,471
受取手形	1 2,739	1 2,655
売掛金	1 14,397	1 15,336
商品及び製品	6,640	5,302
仕掛品	526	300
原材料及び貯蔵品	1,531	1,692
前渡金	67	-
前払費用	54	27
繰延税金資産	385	593
短期貸付金	1 1,088	192
未収入金	220	146
その他	25	185
貸倒引当金	40	31
流動資産合計	34,414	36,874

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,725	23,441
減価償却累計額	15,083	15,278
建物（純額）	7,641	8,163
構築物	3,115	3,226
減価償却累計額	2,418	2,481
構築物（純額）	696	744
機械及び装置	73,078	73,350
減価償却累計額	61,834	64,336
機械及び装置（純額）	11,244	9,014
車両運搬具	68	64
減価償却累計額	54	55
車両運搬具（純額）	13	9
工具、器具及び備品	8,927	8,770
減価償却累計額	8,052	8,041
工具、器具及び備品（純額）	874	729
土地	11,125	11,084
建設仮勘定	519	304
有形固定資産合計	2, 3 32,115	2, 3 30,049
無形固定資産		
ソフトウェア	246	223
その他	87	90
無形固定資産合計	334	313
投資その他の資産		
投資有価証券	2,496	2,698
関係会社株式	15,902	17,112
関係会社出資金	267	856
長期貸付金	30	18
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	450	423
長期前払費用	77	39
繰延税金資産	2,681	2,410
その他	721	703
貸倒引当金	55	56
投資その他の資産合計	22,579	24,212
固定資産合計	55,029	54,575
資産合計	89,443	91,449

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	68	14
買掛金	¹ 6,078	¹ 6,887
短期借入金	2,860	2,976
1年内返済予定の長期借入金	² 3,330	² 2,950
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払金	432	437
未払法人税等	88	1,049
未払事業所税	77	75
未払消費税等	56	228
未払費用	304	320
前受金	213	3
預り金	39	38
前受収益	0	1
賞与引当金	531	642
役員賞与引当金	-	53
設備関係未払金	998	804
その他	16	22
流動負債合計	15,096	17,505
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	² 18,300	² 17,680
リース債務	241	113
退職給付引当金	3,446	3,182
特別修繕引当金	3,515	4,095
その他	183	162
固定負債合計	26,686	25,234
負債合計	41,783	42,739

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金		
資本準備金	17,300	17,300
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	17,300	17,300
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	877	819
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	2,062	3,036
利益剰余金合計	17,490	18,407
自己株式	1,207	1,213
株主資本合計	47,658	48,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	140
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1	140
純資産合計	47,660	48,710
負債純資産合計	89,443	91,449

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	56,679	56,018
商品売上高	2,297	2,654
売上高合計	58,976	58,672
売上原価		
製品期首たな卸高	5,766	6,443
当期製品製造原価	1 46,704	1 42,126
合計	52,470	48,570
製品他勘定振替高	3 70	-
製品期末たな卸高	6,443	5,123
製品売上原価	45,956	43,446
商品期首たな卸高	176	196
当期商品仕入高	1 1,654	1 1,944
合計	1,830	2,141
商品他勘定振替高	3 1	-
商品期末たな卸高	196	179
商品売上原価	1,632	1,961
売上原価合計	4 47,588	4 45,408
売上総利益	11,387	13,264
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28	45
運搬費	4,642	4,464
交際費	149	168
旅費及び交通費	239	291
通信費	64	64
貸倒引当金繰入額	-	0
役員報酬	149	135
従業員給料	1,001	1,028
賞与引当金繰入額	103	146
役員賞与引当金繰入額	-	53
退職給付費用	157	169
福利厚生費	245	266
修繕費	44	32
賃借料	270	222
保管費	1,242	1,185
租税公課	118	135
消耗品費	605	660
減価償却費	155	231
研究開発費	5 483	5 475
その他	753	872
販売費及び一般管理費合計	1 10,456	1 10,651
営業利益	931	2,612

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	41	25
受取配当金	2 597	2 611
設備賃貸料	2 207	2 215
受取補償金	107	67
その他	174	191
営業外収益合計	1,128	1,111
営業外費用		
支払利息	431	412
減価償却費	64	58
租税公課	138	131
貸倒引当金繰入額	-	6
その他	91	131
営業外費用合計	726	739
経常利益	1,332	2,984
特別利益		
固定資産売却益	-	6 63
貸倒引当金戻入額	1	-
役員賞与引当金戻入額	2	-
特別利益合計	3	63
特別損失		
固定資産廃棄損	7 165	7 332
投資有価証券売却損	-	5
製品補償損失	247	-
支払補償金	44	55
たな卸資産評価損	4 20	-
関係会社株式評価損	15	-
関係会社貸倒引当金繰入額	26	-
特別損失合計	518	393
税引前当期純利益	817	2,653
法人税、住民税及び事業税	120	1,086
法人税等調整額	178	32
法人税等合計	298	1,054
当期純利益	518	1,599

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費	1		15,257	32.2		13,026	30.8
労務費				7,216	15.2		6,970
経費							
1. 燃料費		5,864			4,196		
2. 減価償却費		5,092			4,408		
3. 外注加工費		6,046			5,854		
4. その他の経費	2	7,978			7,788		
	3		24,982	52.6		22,249	52.7
当期製造費用			47,456	100.0		42,246	100.0
期首仕掛品たな卸高			250			526	
合計			47,707			42,773	
他勘定振替高	4		476			346	
期末仕掛品たな卸高			526			300	
当期製品製造原価			46,704			42,126	

製造原価明細書脚注

前事業年度	当事業年度
1. 賞与引当金繰入額427百万円を含んでおります。	1. 賞与引当金繰入額495百万円を含んでおります。
2. 特別修繕引当金繰入額647百万円を含んでおります。	2. 特別修繕引当金繰入額580百万円を含んでおります。
3. 事業所税69百万円を含んでおります。	3. 事業所税66百万円を含んでおります。
4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。 固定資産 195百万円 研究開発費 280百万円 合計 476百万円	4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。 固定資産 99百万円 研究開発費 246百万円 合計 346百万円
5. 当社の原価計算は工場別色別総合原価計算です。	5. 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,074	14,074
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,300	17,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,300	17,300
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,551	1,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,551	1,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	927	877
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	49	57
当期変動額合計	49	57
当期末残高	877	819
別途積立金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,158	2,062
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	49	57
剰余金の配当	663	682
当期純利益	518	1,599
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	95	974
当期末残高	2,062	3,036

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	87	1,207
当期変動額		
自己株式の取得	1,123	5
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,120	5
当期末残高	1,207	1,213
株主資本合計		
前期末残高	48,925	47,658
当期変動額		
剰余金の配当	663	682
当期純利益	518	1,599
自己株式の取得	1,123	5
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,266	910
当期末残高	47,658	48,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	644	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	139
当期変動額合計	642	139
当期末残高	1	140
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	644	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	139
当期変動額合計	642	139
当期末残高	1	140
純資産合計		
前期末残高	49,569	47,660
当期変動額		
剰余金の配当	663	682
当期純利益	518	1,599
自己株式の取得	1,123	5
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	139
当期変動額合計	1,909	1,050
当期末残高	47,660	48,710

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 (一部原材料(カレット)については総平均法、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、たな卸資産評価損200万円を特別損失に計上し、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は500万円、税引前当期純利益は2600万円、それぞれ減少しております。	製品、商品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、当社の機械及び装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>3年均等償却</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>その他 リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の金型代および製品補償金等は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より営業外収益の受取補償金として一括して表示しております。なお、当事業年度の金型代は38百万円、製品補償金等は69百万円です。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の金型廃棄損は、重要性が低下したため、当事業年度より営業外費用のその他に含めて表示しております。なお、当事業年度の金型廃棄損は48百万円です。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用の休止資産償却費等として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より営業外費用の減価償却費および租税公課に区分掲記しております。なお、前事業年度における減価償却費は82百万円、租税公課は156百万円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>1. 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円</td> </tr> </table>	受取手形	33百万円	売掛金	1,604百万円	短期貸付金	1,088百万円	買掛金	1,260百万円	<p>1. 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> </table>	受取手形	30百万円	売掛金	1,751百万円	買掛金	1,324百万円
受取手形	33百万円														
売掛金	1,604百万円														
短期貸付金	1,088百万円														
買掛金	1,260百万円														
受取手形	30百万円														
売掛金	1,751百万円														
買掛金	1,324百万円														
<p>2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">16,347百万円</td> </tr> </table> <p>(土地・建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品)</p> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済分を含む)</p>	工場財団	16,347百万円	長期借入金	5,200百万円	<p>2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">14,738百万円</td> </tr> </table> <p>(土地・建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品)</p> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済分を含む)</p>	工場財団	14,738百万円	長期借入金	5,200百万円						
工場財団	16,347百万円														
長期借入金	5,200百万円														
工場財団	14,738百万円														
長期借入金	5,200百万円														
<p>3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの117百万円(うち当事業年度実施額3百万円)です。</p>	<p>3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの132百万円(うち当事業年度実施額14百万円)です。</p>														
<p>4. 従業員の住宅資金の借入に対し1百万円の保証を行っております。</p>	<p>4. 従業員の住宅資金の借入に対し0百万円の保証を行っております。</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりです。 当期製品製造原価 6,689百万円 当期商品仕入高 267百万円 販売費及び一般管理費 7,049百万円	1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりです。 当期製品製造原価 6,545百万円 当期商品仕入高 217百万円 販売費及び一般管理費 6,865百万円
2. 受取配当金、設備賃貸料には関係会社からのものが、それぞれ542百万円、127百万円含まれております。	2. 受取配当金、設備賃貸料には関係会社からのものが、それぞれ559百万円、130百万円含まれております。
3. 製品他勘定振替高および商品他勘定振替高は、期首在庫に含まれる収益性の低下に基づく簿価切下額および臨時多額の製品在庫破棄損失であり、全額特別損失に振り替えております。	3.
4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 26百万円 特別損失 20百万円	4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 37百万円
5. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は483百万円です。	5. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は475百万円です。
6.	6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 63百万円
7. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物 105百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 55百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 合計 165百万円	7. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物 27百万円 構築物 39百万円 機械及び装置 255百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 5百万円 無形固定資産 4百万円 合計 332百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	343	6,041	12	6,372
合計	343	6,041	12	6,372

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,041千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,000千株および単元未満株式の買取りによる増加41千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	6,372	22	0	6,394
合計	6,372	22	0	6,394

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 64百万円 1年超 32百万円 合計 97百万円	(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 32百万円 1年超 - 百万円 合計 32百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式229百万円、関連会社株式16,882百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,931</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,668</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,067</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	2,236	特別修繕引当金限度超過額	751	その他	944	繰延税金資産小計	3,931	評価性引当額	263	繰延税金資産合計	3,668	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	600	その他	0	繰延税金負債合計	601	繰延税金資産の純額	3,067	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,046</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,004</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	2,136	特別修繕引当金限度超過額	863	その他	1,046	繰延税金資産小計	4,046	評価性引当額	394	繰延税金資産合計	3,652	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	560	その他	87	繰延税金負債合計	647	繰延税金資産の純額	3,004
繰延税金資産	百万円																																																
退職給付引当金	2,236																																																
特別修繕引当金限度超過額	751																																																
その他	944																																																
繰延税金資産小計	3,931																																																
評価性引当額	263																																																
繰延税金資産合計	3,668																																																
繰延税金負債																																																	
固定資産圧縮積立金	600																																																
その他	0																																																
繰延税金負債合計	601																																																
繰延税金資産の純額	3,067																																																
繰延税金資産	百万円																																																
退職給付引当金	2,136																																																
特別修繕引当金限度超過額	863																																																
その他	1,046																																																
繰延税金資産小計	4,046																																																
評価性引当額	394																																																
繰延税金資産合計	3,652																																																
繰延税金負債																																																	
固定資産圧縮積立金	560																																																
その他	87																																																
繰延税金負債合計	647																																																
繰延税金資産の純額	3,004																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.95</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.58</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.60</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.09</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.58</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.95	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.58	住民税均等割	3.60	税額控除	3.12	その他	0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.58	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																														
	%																																																
法定実効税率	40.64																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.95																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.58																																																
住民税均等割	3.60																																																
税額控除	3.12																																																
その他	0.09																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.58																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	453円56銭	1株当たり純資産額	463円65銭
1株当たり当期純利益金額	4円72銭	1株当たり当期純利益金額	15円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,660	48,710
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,660	48,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	105,080	105,058

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	518	1,599
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	518	1,599
期中平均株式数 (千株)	109,705	105,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	宝ホールディングス(株)	1,022,550	535
		コカ・コーラウエスト(株)	172,577	263
		理研ビタミン(株)	100,000	250
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	230
		麒麟ホールディングス(株)	147,467	203
		かどや製油(株)	100,000	174
		味の素(株)	176,733	163
		エバラ食品工業(株)	110,000	153
		サッポロホールディングス(株)	300,000	146
		日本盛(株)	270,000	118
		その他(24銘柄)	565,337	432
			小計	3,434,664
		計	3,434,664	2,671

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) イノベーション・エンジン三号投資事業有限 責任組合	5	26
		小計	5	26
		計	5	26

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,725	1,278	561	23,441	15,278	651	8,163
構築物	3,115	157	46	3,226	2,481	103	744
機械及び装置	73,078	915	643	73,350	64,336	3,016	9,014
車両運搬具	68	0	3	64	55	4	9
工具、器具及び備品	8,927	760	916	8,770	8,041	845	729
土地	11,125	-	41	11,084	-	-	11,084
建設仮勘定	519	2,368	2,583	304	-	-	304
有形固定資産計	119,560	5,480	4,797	120,243	90,193	4,621	30,049
無形固定資産							
ソフトウェア	1,221	74	29	1,266	1,042	92	223
その他	420	12	8	424	334	9	90
無形固定資産計	1,642	87	38	1,690	1,376	102	313
長期前払費用	241	28	201	68	28	46	39
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	関西本社	1,044百万円	新社屋建設等
機械及び装置	播磨工場	303百万円	ガラスびん生産設備更新
	東京工場	164百万円	ガラスびん生産設備更新
	関西工場	128百万円	プラスチックキャップ生産設備改造等
	埼玉工場	83百万円	ガラスびん生産設備更新
	大阪工場	82百万円	ガラスびん生産設備更新
工具、器具及び備品	各工場	617百万円	金型
建設仮勘定	関西本社	813百万円	新社屋建設等
	播磨工場	458百万円	ガラスびん生産設備更新
	関西工場	308百万円	プラスチックキャップ生産設備改造等
	東京工場	241百万円	ガラスびん生産設備更新

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	関西工場	239百万円	老朽化資産等の除却
	播磨工場	203百万円	老朽化資産等の除却
工具、器具及び備品	各工場	711百万円	金型の除却

3. 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額14百万円(機械及び装置等)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	95	76	13	69	87
賞与引当金	531	642	531	-	642
役員賞与引当金	-	53	-	-	53
特別修繕引当金	3,515	580	-	-	4,095

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、期首残高の洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	630
普通預金	9,468
通知預金	320
納税準備預金	35
計	10,453
現金	17
合計	10,471

b) 受取手形(関係会社受取手形を含む)

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
ヤマトマテリアル(株)	329	平成22年4月	949
小林容器(株)	272	" 5月	804
エバラ食品(株)	222	" 6月	648
酒井硝子(株)	209	" 7月	214
阪神容器(株)	197	" 8月	25
その他	1,423	" 9月	12
合計	2,655	合計	2,655

c) 売掛金(関係会社売掛金を含む)

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大商硝子(株)	1,919
星硝(株)	1,717
サントリービジネスエキスパート(株)	1,682
ネスレマニュファクチャリング(株)	555
(株)光陽	468
その他	8,994
合計	15,336

2) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留率 (%)	滞留日数 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(D) (A) + (B)	2 (B) 365
14,397	61,580	60,641	15,336	20.2	88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
ガラスびん	103
プラスチック容器	11
その他	64
計	179
製品	
ガラスびん	3,699
プラスチック容器	1,319
その他	104
計	5,123
合計	5,302

e) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
ガラスびん仕掛品	53
製びん機・搬送機仕掛品	141
その他	106
合計	300

f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
原料(ガラス原料、プラスチック原料)	318
材料(補助材料等)	120
機械部品(製びん機・搬送機用等)	279
計	718
貯蔵品	
貯蔵燃料(重油、灯油)	62
貯蔵消耗品等(機械部品、補助金型等)	912
計	974
合計	1,692

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション	11,216
サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル	3,705
サンミゲル山村アジア・コーポレーション	1,960
その他(7社)	229
合計	17,112

流動負債

a) 支払手形(関係会社支払手形を含む)

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
コバレントマテリアル(株)	4	平成22年4月	4
旭硝子(株)	4	" 5月	5
コニシ(株)	2	" 6月	2
セツカートン(株)	1	" 7月	2
ヤクシ化成(株)	1		
合計	14	合計	14

b) 買掛金(関係会社買掛金を含む)

相手先	金額(百万円)
山村倉庫(株)	1,286
三井物産プラスチックトレード(株)	645
ユニチカ(株)	283
新宅工業(株)	260
井原築炉工業(株)	219
その他	4,192
合計	6,887

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	11,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,600
(株)三井住友銀行	1,330
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050
日本生命保険相互会社	550
その他	1,150
合計	17,680

(注) シンジケートローンの借入先は、(株)三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行ほか2社です。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yamamura.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第80期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第80期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第81期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

(第81期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第81期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日本山村硝子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北本 敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 礼治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、従来決算時の為替相場により円貨に換算していた在外関連会社の損益について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本山村硝子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本山村硝子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

日本山村硝子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北本 敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 礼治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本山村硝子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本山村硝子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北本 敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 礼治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。